

# すます 須増 伸子 ニュース

★ご意見・ご要望をおきかせください。

## 迎春 今年もよろしくお願ひ申し上げます。

期ごとに紙面の色を変えます (7月-青, 10月-オレンジ, 1月-赤, 4月-緑)

## 気候危機打開へ 加速した行動を

11月イギリスで開かれたCOP26 (国連気候変動枠組条約第26回締約国会議) で、世界全体のCO<sub>2</sub>排出量を45%削減する必要があることが確認され、今後10年間の取組が重要で、各国に「加速した行動」を求めました。須増県議は、岡山県は、2030年度の温室効果ガスの排出削減目標を17.7%とあまりに低いと指摘し、排出削減目標の大幅な引き上げと、具体的な行動計画にすることを求



めました。  
知事は、「国の計画を踏まえた削減目標を設定し、幅広い分野での具体的な取組について検討を進める」としました。

### コロナ対策

## 命とくらし、営業を守れ

オミクロン株の感染拡大にそなえについて、知事は今後の感染拡大に備え、必要な病床や宿泊療養施設の確保、中和抗体薬の早期投与体制の構築等に努めるとしました。

PCR検査について高齢者施設や障がい者施設、医療機関、保育園などの感染拡大や重症化しやすいハイリスクな方への定期的なPCR検査を実施することを求めました。保健福祉部長は、感染状況等に依じて高齢者

施設などの定期的な検査の実施を検討するとしました。

障がい者の就労支援を実施している事業所の営業がコロナでダメージをうけている問題を質問しました。事業所への支援と利用者に対する心のケアと、利用者への個別の所得補償や生活支援を求めました。知事は、国において報酬や支援策の見直しがあり、適切な事業運営につながるものか検証するよう国に求めるとしました。

### 11月定例議会報告

岡山県議会11月定例議会は、11月30日から12月22日までおこわれ、すます伸子県議が一般質問に立ち、氏平三穂子県議が議案に対する討論に立ちました。

### 11月補正予算 病床削減に給付金?!

補正予算に、地域医療構想に即した病床削減の予算1億2千400万円を計上。1床削減あたり最大228万円を給付するというもので、コロナ感染者のための病床確保が課題になっていくときにありえないものです。党議員団はこの予算に反対するため討論に立ちました。



県へ新年度の予算要望を提出。日本共産党岡山県委員会と党県議団(左から氏平・須増・植本・森脇)



伊原木知事後援会の政治資金規正法違反の疑い問題について、知事に対し真相解明と説明責任を求め申し入れ

### のびのび日記 20

すます伸子

「ジェンダー平等」といっていいのですが、現在は性の多様性を尊重する視点からジェンダーという表現が使われています。

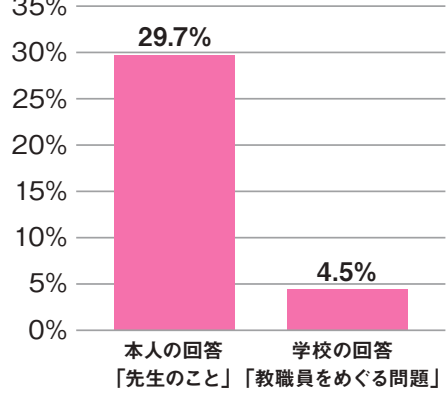
日本では、男女の賃金格差が他国と比べても格段に大きい実態があります。正社員でも、女性の賃金は男性の7割で、非正規を含む平均給与では、男性532万円、女性は293万円です。生涯賃金では1億円近い格差になります。今議会で知事に対し、各企業に男女別平均賃金の公表と格差是正計画の策定を求めるところを提案しました。

また、保育や介護など女性が多く働くケア労働は、高度な専門性をもつ仕事でありながら、平均給与は全産業平均より月約10万円も低いままです。国の経済政策で、介護・保育に月90000円の賃上げ方針が発表されましたがあまりに不十分です。

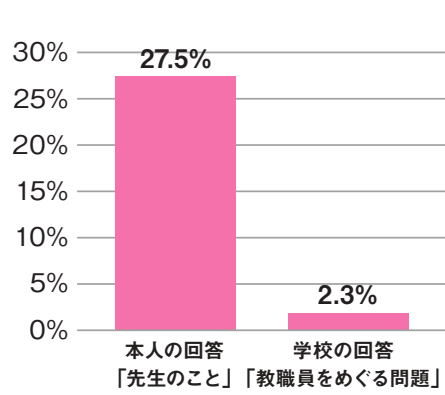
女性や若者の賃上げが政治の大きな争点になっている今こそ、頑張って声を上げたい。

# 子どものSOSをとらえて心と体をまもるとりくみを

①小学校 不登校のきっかけ・要因



②中学校 不登校のきっかけ・要因



注：本人の回答は複数回答可。学校の回答は、3つまで選択可能な複数回答。  
 出典：文科省「不登校児童生徒の実態調査」・文科省「児童生徒の問題行動・不登校生徒指導上の諸課題」・不登校新聞  
 2021.12月8日 11月定例会 須増伸子議員一般質問

2020年の不登校は年々増加し過去最多の更新は4年連続です。また、18歳以下の自殺も増えていきます。岡山県でも、小学生の不登校は、過去最高の数字となっております。学校へ行けないということは、心と健康のバロメーターであり、SOSの信号ではないでしょうか。いま子どもに寄り添った対策が必要なきときです。



11月議会 一般質問に立つ須増伸子県議

## 不登校の理由 先生と子どもの 認識のギャップ

不登校の理由についての学校調査と本人の認識についてギャップがあることが、文科省の調査で明らかとなりました。「学校へ行きづらいつ感じ始めたきっかけ」(複数回答)について聞いたところ、小学生は「先生のこと」(29.7%)。中学生では「先生のこと」(27.5%)でした。一方、学校が児童生徒の「不登校の要因」の調査では、「教職員との関係をめぐる問題」を選んだのは小学校で4.5%、中学校で2.3%にとどまりました。

このことから、県教育委員会として、子どもたち本人から不登校の実態調査を実施する必要があり、ギャップを埋めなくては、正しい対応ができないのではないかと教育長を止しました。教育長は、現在、各学校では支援対象者リストを作成し、個々の欠席状況や生活の様子等を把握していることから、調査の実施は考えないとし、一人ひとりの状況に応じた支援の充実に努めると答えました。



すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める署名12565筆分が岡山県議会議長へ届けられ、須増・氏平県議も同行しました。

## 先生の多忙化で 子どもと向き合う 余裕を持てているのか

本来配置されるべき代員が措置されていない教員数は、12月1日現在で37クラスもあるとの答弁があり、正規の先生を抜本的に増やし、子どもと向きあえる体制充実が必要だとお答えしました。

## NPO法人による 学習支援

岡山市は、NPO法人に委託し生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護受給

世帯やひとり親等の不登校傾向のある子どもに対し、家庭訪問やタブレットを使ったリモートによる子どもの学びと生活習慣事業「まなさば」を今年度から実施しています。家族の複合的な問題が見え子どもと保護者の両方に寄り添い相談のついでにすることでした。この取り組みを全県に広げるとも認め、保健福祉部長は県下の市町村に周知していきたいとしました。

## 子どもの 居場所づくり活動へ 財政支援を

倉敷市の子どもの居場所づくりに頑張っているNPO法人では、学校のスクールカウンセラーから不登校の子どもへの対応について支援の相談の依頼も増えているとのことでした。そして、家庭訪問などを行い具体的な支援や深刻な相談にのり支援をおこなっているとのことでした。しかし、そんな丁寧な活動に対し、行政からの助成制度ありません。

現在、国では、新型コロナウイルスの影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待リスクが高まっているとして、子どもの見守り強化事業の支援として見守り活動を行う民間団体等への補助金制度を設けています。しかし、県下の実施市町村は二つと限られています。居場所づくりを支える団体への財政支援を広げたいことを求めます。

保健福祉部長は、子どもの見守り強化についての補助制度が、市町村の実情に合わせて、さらに活用されるよう、周知を図ると答弁しました。